

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<b>【環境部】</b>  新 重 1 低炭素なクルマ 利用促進事業費		78,956 〔繰入金 70,000 一財 8,956〕	78,956 〔繰入金 70,000 一財 8,956〕	自動車から排出されるCO2削減を図るため、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車の本格的な普及促進を図る  1 EV・PHVタウン構想推進事業 295万6千円  ・推進協議会の設置 有識者、民間事業者、関係自治体等を構成員とし、電気自動車の普及に係る取組方策を協議・検討  2 電気自動車導入補助 600万円  ・EV・PHV利用の実証実験へ参画する事業者への電気自動車等導入補助  3 電気自動車用充電設備の整備 7,000万円  急速充電器を中心とした充電インフラ整備を官民挙げて推進する  ・民間事業者への充電設備の整備費補助 12箇所  ・市町村施設への充電設備の整備費補助 12箇所  ・県施設への充電設備の整備 4箇所

**【審査の考え方】**  
自動車から排出されるCO2を削減するため、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車などの低炭素型自動車の普及促進を図る必要性を認め、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 2 目標設定型排出量 取引制度推進事業費		48,671 (繰入金 12,109 一財 36,562)	48,671 (繰入金 12,109 一財 36,562)	平成23年度から開始する目標設定型排出量取引制度を円滑に運営し、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を目指す  1 制度の普及啓発・現地調査 1,020万3千円 2 審査窓口の開設 1,210万9千円 3 検討会の開催、取引口座簿システムの構築 2,101万7千円 4 排出量取引の円滑な実施・支援 534万2千円  ・「省エネナビゲーター」による無料省エネ診断 ・「ストップ温暖化・埼玉2050クラブ」の活動支援
	3 排出量取引制度・ CO2削減設備導入 支援事業費	150,000 (繰入金 150,000)	416,000 (繰入金 416,000)	416,000 (繰入金 416,000)

【審査の考え方】  
平成23年度から開始する目標設定型排出量取引制度を円滑に運営するため、排出量取引の審査体制等の整備及び取引に係る事業者への支援体制を充実する必要性を認め、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
4 太陽光発電拡大プロジェクト推進事業費	895,670 〔 諸収入 603 一財 895,067 〕	777,687 〔 諸収入 614 一財 777,073 〕	777,687 〔 諸収入 614 一財 777,073 〕	住宅用太陽光発電設備の普及を目指し、県民への設置支援を行う  1 住宅用太陽光発電への補助 7億7,533万円  既存住宅への太陽光発電設備の設置に対する補助 (新築住宅は補助対象外とする)  【補助単価・出力上限】 ・既存住宅 4万円/kW 上限：3.5kW 14万円 (H21： 5万円/kW 上限：3.5kW 17万5千円) ・新築住宅 廃止 (H21： 2万円/kW 上限：3.5kW、7万円)  【補助件数】 ・6,100件  2 市民共同発電への設置補助 200万円  市民共同発電を実施する市民団体等に対する補助  ・設置費補助 補助率1/2 上限100万円 2件  3 埼玉県ソーラー拡大協議会運営費 35万7千円

【審査の考え方】  
太陽光発電の普及を促進し、地球温暖化対策を推進するため、既存住宅への太陽光発電設備設置に対する補助の必要性を認め、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新 重 5 浄化槽転換緊急促進 事業費</p>		<p>249,763 (一財 249,763)</p>	<p>249,763 (一財 249,763)</p>	<p>単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、期限を定めて助成を行う</p> <p>1 個人設置型（3年間） 1億3,293万3千円</p> <p>(1) 配管費補助 10万円×850基 = 8,500万円</p> <p>(2) 重点転換地区提案制度の創設 市町村が提案する重点転換地区計画を県が承認 →配管費補助(1)に10万円上乘せ(計20万円) 10万円×400基 = 4,000万円</p> <p>(3) 環境保全特別転換地区指定制度の創設 793万3千円</p> <p>希少動植物の保護や河川環境基準の早期達成など、広域的な環境保全上、特に重要かつ緊急に転換が必要な地域を県が指定</p> <p>・配管費補助(1)に10万円上乘せ ・本体・本体工事費の市町村上乗せ補助 } 40基 と同額を補助</p>

【審査の考え方】  
公共用水域の水質改善を図るため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成を充実し、転換を促進する必要性を認め、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
(続 ぎ)				
				2 市町村整備型(5年間) 1億1,400万円 市町村整備型導入市町村への補助 380基 ・処分費10万円+配管費20万円 ・本体・本体工事費の基準額の5/30 →新規に市町村整備型を導入する市町村に対し、 導入初年度のみ補助
				3 市町村整備普及事業 283万円 ・市町村長セミナーの開催、マニュアル作成
6 浄化槽整備促進事業費	194,711	162,856	162,856	個人設置型(従来分) 1億6,285万6千円 個人設置型により転換する浄化槽への 本体・本体工事費及び処分費補助 } 850基 (新設に対する補助を廃止)
	(一財 194,711)	(一財 162,856)	(一財 162,856)	本体・本体工事費の基準額の1/3+処分費6万円

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 7 身近なみどり重点 創出事業費		208,952	208,952	県内の緑化可能なスペースを短期集中的に緑化する
		繰入金 208,338 諸収入 614	繰入金 208,338 諸収入 614	1 校庭・園庭芝生化補助 1億8,000万円 ・幼稚園・保育所 6,000万円 上限額60万円(補助率:10/10)×100件 ・小中高校等 1億2,000万円 上限額600万円(補助率:1/2)×20件 新 2 学校の森づくり補助 450万円 ・小中高校等 上限額150万円(補助率:1/2)×3件 3 緑化推進補助 1,600万円 ・市町村 600万円 上限額300万円(補助率:1/2)×2件 ・民間施設 1,000万円 上限額500万円(補助率:2/3)×2件 4 みどりの重点創出支援 845万2千円 ・みどりのアドバイザーの派遣等

【審査の考え方】  
ヒートアイランド現象の緩和などの地球温暖化対策を推進するため、緑地の少ない都市部において、県民に身近な施設を活用し、県民の目に見える形で集中的にみどりを創出する必要性を認め、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<b>新 重</b> 8 水ビジネス関連事業  水ビジネス海外展開 チャレンジ事業費 (環境部)		4,667 (一財 4,667)	4,667 (一財 4,667)	水ビジネスの海外展開に向けた官民連携の体制づくりと 水処理分野における海外技術協力を行う  1 水ビジネス推進体制の整備 2 1 6 万 8 千円  ・水ビジネス部会の設置・運営 5 8 万 3 千円  ・水ビジネスポータルサイトの運営・管理 1 5 8 万 5 千円  2 中国環境技術セミナーの開催 2 1 4 万 9 千円  ・場所 中国貴州省 ・目的 水処理技術の紹介及び移転 日本企業の中国における海外ビジネス支援 ・内容 研修会、展示会等  3 海外水ビジネス関係者の視察支援 3 5 万円  海外の水ビジネス関係者に働きかけ、県内水ビジネス 関係企業や施設の視察を支援する

**【審査の考え方】**  
水ビジネスの海外展開に向けて、官民連携の体制づくり  
及び水処理分野における海外技術協力の必要性を認め、要  
求額を措置した。

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<b>新</b> 水ビジネス関連事業 (企業局)		13,698 〔料金収入 3,699 諸収入 9,999〕	13,698 〔料金収入 3,699 諸収入 9,999〕	アジアを中心とした技術協力等を行うとともに、民間企業の水ビジネスに参画し、将来の案件形成につなげる。  1 国際貢献(技術支援) 999万9千円 JICA「草の根技術協力事業」における技術者の派遣、研修生の受入  2 県内企業等への事業化支援 283万6千円  3 中国環境技術セミナーへの参加 86万3千円
<b>【審査の考え方】</b> 将来の事業化に向けた技術協力等について必要性を認め、要求額を措置した。				
<b>新</b> 水ビジネス関連事業 (下水道局)		6,228 〔国庫 2,500 負担金 1,864 企業債 1,000 繰入金 864〕	6,228 〔国庫 2,500 負担金 1,864 企業債 1,000 繰入金 864〕	県内に国の研究開発拠点や先端下水道技術のショーケースの誘致等を図ることにより、国際戦略の拠点化を進める。  1 水ビジネス展開拠点創設に向けた調査 500万円  国事業の採択に向けた、情報収集や民間企業とのマッチング調査  2 中国環境技術セミナーへの参加等 122万8千円
<b>【審査の考え方】</b> 下水道技術の国際戦略拠点を誘致することにより、本県における水ビジネスの海外展開を推進する必要性を認め、要求額を措置した。				

環境部・企業局・下水道局